

**令和 6 年度 六ヶ所村
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 六ヶ所村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 六ヶ所村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

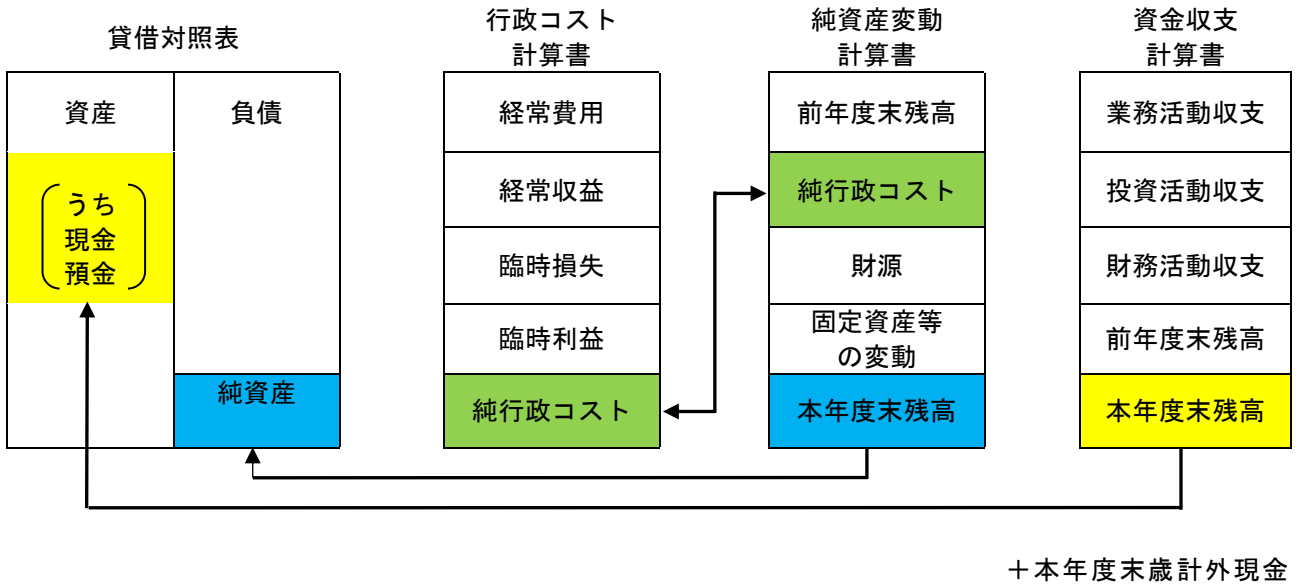
■六ヶ所村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(施設勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		水道事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		下水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
一部事務組合等	北部上北広域事務組合	青森県後期高齢者医療広域連合	
	上北地方教育・福祉事務組合	青森県交通災害共済組合	
	下北地域広域行政事務組合	六ヶ所地域振興開発株式会社	
	十和田地区食肉処理事務組合	一般財団法人六ヶ所村文化振興公社	
	青森県市町村総合事務組合	一般社団法人六ヶ所村農業総合公社	
	青森県市町村職員退職手当組合	社会福祉法人松緑福祉会	
		六ヶ所エネルギーマネジメント株式会社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 六ヶ所村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は六ヶ所村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	46,458,607	62,702,637	66,663,216	固定負債	1,665,897	15,041,046	17,104,951
有形固定資産	36,745,955	54,419,998	56,199,958	地方債等	1,430,694	5,129,763	5,492,459
事業用資産	24,774,975	24,776,643	25,953,453	長期未払金	-	-	-
土地	1,554,648	1,554,648	1,681,549	退職手当引当金	235,203	235,203	1,624,773
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	39,624,968	39,626,736	45,379,926	その他	-	9,676,080	9,987,719
建物減価償却累計額	△19,213,544	△19,213,644	△23,952,776	流動負債	529,780	1,596,671	1,944,906
工作物	5,943,757	5,943,757	6,118,950	1年内償還予定地方債等	247,714	699,238	734,415
工作物減価償却累計額	△3,713,444	△3,713,444	△3,858,119	未払金	-	579,237	754,814
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	612
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	143,539	161,589	285,635
航空機	-	-	-	預り金	138,527	138,527	148,010
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	18,079	21,420
その他	-	-	19,909	負債合計	2,195,677	16,637,716	19,049,857
その他減価償却累計額	-	-	△15,353	【純資産の部】			
建設仮勘定	578,590	578,590	579,367	固定資産等形成分	50,479,627	66,790,127	70,791,514
インフラ資産	10,662,630	26,467,154	26,674,524	剰余分(不足分)	△1,764,146	△14,859,734	△16,096,381
土地	1,596,104	1,918,752	1,919,186	他団体出資等分	-	-	13,500
建物	1,585,192	3,832,822	4,110,005	純資産合計	48,715,481	51,930,393	54,708,633
建物減価償却累計額	△1,194,814	△2,284,271	△2,359,175				
工作物	43,725,358	66,709,360	66,714,405				
工作物減価償却累計額	△35,594,419	△44,435,085	△44,435,612				
その他	-	36,955	36,955				
その他減価償却累計額	-	△23,871	△23,871				
建設仮勘定	545,209	712,492	712,630				
物品	5,165,590	11,188,506	13,185,699				
物品減価償却累計額	△3,857,240	△8,012,305	△9,613,717				
無形固定資産	266,026	304,494	306,766				
ソフトウェア	266,026	272,878	273,649				
その他	-	31,616	33,117				
投資その他の資産	9,446,626	7,978,145	10,156,492				
投資及び出資金	2,411,130	762,067	70,498				
有価証券	132,306	132,306	3,506				
出資金	2,278,823	629,761	66,992				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	53,943	93,963	93,963				
長期貸付金	238,654	238,894	256,728				
基金	6,746,075	6,889,422	9,157,165				
減債基金	448,650	448,650	448,650				
その他	6,297,425	6,440,772	8,708,515				
その他	-	-	584,339				
徴収不能引当金	△3,175	△6,201	△6,201				
流動資産	4,452,551	5,865,472	7,095,274				
現金預金	407,283	1,476,585	2,257,759				
資金	-	-	-				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	24,332	285,475	609,655				
短期貸付金	37,264	37,264	37,264				
基金	3,983,755	4,050,226	4,091,034				
財政調整基金	3,983,755	4,050,226	4,091,034				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	22,943	96,314				
その他	-	-	11,302				
徴収不能引当金	△84	△7,021	△8,054				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	50,911,158	68,568,109	73,758,491	負債及び純資産合計	50,911,158	68,568,109	73,758,491

これまでに一般会計等においては約 509.11 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 487.15 億円 (95.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 21.96 億円 (4.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 685.68 億円、純資産は約 519.30 億円 (75.7%)、負債は約 166.38 億円 (24.3%) となっています。連結会計では資産は約 737.58 億円、純資産は約 547.09 億円 (74.2%)、負債は約 190.50 億円 (25.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	45,669,931	46,458,607	101.7%	62,753,594	62,702,637	99.9%	66,267,974	66,663,216	100.6%
有形固定資産	37,005,200	36,745,955	99.3%	54,622,292	54,419,998	99.6%	56,742,592	56,199,958	99.0%
事業用資産	25,416,380	24,774,975	97.5%	25,416,833	24,776,643	97.5%	27,121,377	25,953,453	95.7%
土地	1,554,648	1,554,648	100.0%	1,554,648	1,554,648	100.0%	1,681,997	1,681,549	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,209,090	39,624,968	101.1%	39,209,593	39,626,736	101.1%	46,991,281	45,379,926	96.6%
建物減価償却累計額	△18,083,450	△19,213,544	106.2%	△18,083,500	△19,213,644	106.2%	△24,311,963	△23,952,776	98.5%
工作物	5,936,418	5,943,757	100.1%	5,936,418	5,943,757	100.1%	6,095,002	6,118,950	100.4%
工作物減価償却累計額	△3,421,746	△3,713,444	108.5%	△3,421,746	△3,713,444	108.5%	△3,556,431	△3,858,119	108.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	14,092	19,909	141.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△14,022	△15,353	109.5%
建設仮勘定	221,420	578,590	261.3%	221,420	578,590	261.3%	221,420	579,367	261.7%
インフラ資産	10,311,498	10,662,630	103.4%	26,279,616	26,467,154	100.7%	26,391,219	26,674,524	101.1%
土地	1,575,083	1,596,104	101.3%	1,897,730	1,918,752	101.1%	1,898,040	1,919,186	101.1%
建物	1,524,336	1,585,192	104.0%	3,771,966	3,832,822	101.6%	3,864,973	4,110,005	106.3%
建物減価償却累計額	△1,172,977	△1,194,814	101.9%	△2,221,696	△2,284,271	102.8%	△2,272,686	△2,359,175	103.8%
工作物	43,019,478	43,725,358	101.6%	65,716,148	66,709,360	101.5%	65,716,781	66,714,405	101.5%
工作物減価償却累計額	△35,043,961	△35,594,419	101.6%	△43,503,605	△44,435,085	102.1%	△43,503,971	△44,435,612	102.1%
その他	-	-	-	-	36,955	-	-	-	36,955
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△23,871	-	-	△23,871	-
建設仮勘定	409,539	545,209	133.1%	619,073	712,492	115.1%	688,081	712,630	103.6%
物品	4,891,176	5,165,590	105.6%	10,595,698	11,188,506	105.6%	12,398,695	13,185,699	106.3%
物品減価償却累計額	△3,613,855	△3,857,240	106.7%	△7,669,855	△8,012,305	104.5%	△9,168,700	△9,613,717	104.9%
無形固定資産	304,442	266,026	87.4%	350,076	304,494	87.0%	351,991	306,766	87.2%
ソフトウェア	304,442	266,026	87.4%	313,162	272,878	87.1%	314,227	273,649	87.1%
その他	-	-	-	36,915	31,616	85.6%	37,764	33,117	87.7%
投資その他の資産	8,360,289	9,446,626	113.0%	7,781,226	7,978,145	102.5%	9,173,391	10,156,492	110.7%
投資及び出資金	1,639,145	2,411,130	147.1%	881,348	762,067	86.5%	223,782	70,498	31.5%
有価証券	132,013	132,306	100.2%	132,013	132,306	100.2%	132,023	3,506	2.7%
出資金	1,507,132	2,278,823	151.2%	1,507,132	629,761	41.8%	1,022,251	66,992	6.6%
その他	-	-	-	△757,797	-	-	△930,492	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	55,909	53,943	96.5%	96,161	93,963	97.7%	96,161	93,963	97.7%
長期貸付金	239,506	238,654	99.6%	239,576	238,894	99.7%	256,579	256,728	100.1%
基金	6,430,929	6,746,075	104.9%	6,521,108	6,889,422	105.6%	7,999,328	9,157,165	114.5%
減債基金	489,166	448,650	91.7%	489,166	448,650	91.7%	489,166	448,650	91.7%
その他	5,941,763	6,297,425	106.0%	6,031,943	6,440,772	106.8%	7,510,163	8,708,515	116.0%
その他	-	-	-	50,690	-	-	605,198	584,339	96.6%
徴収不能引当金	△5,200	△3,175	61.1%	△7,658	△6,201	81.0%	△7,658	△6,201	81.0%
流動資産	4,641,964	4,452,551	95.9%	5,393,370	5,865,472	108.8%	6,761,167	7,095,274	104.9%
現金預金	375,349	407,283	108.5%	858,242	1,476,585	172.0%	1,609,484	2,257,759	140.3%
資金	244,361	-	-	727,254	-	-	1,478,492	-	-
歳計外現金	130,988	-	-	130,988	-	-	130,992	-	-
未収金	59,790	24,332	40.7%	210,728	285,475	135.5%	693,400	609,655	87.9%
短期貸付金	49,647	37,264	75.1%	49,647	37,264	75.1%	49,647	37,264	75.1%
基金	4,157,223	3,983,755	95.8%	4,258,976	4,050,226	95.1%	4,291,495	4,091,034	95.3%
財政調整基金	4,001,116	3,983,755	99.6%	4,102,869	4,050,226	98.7%	4,135,388	4,091,034	98.9%
減債基金	156,107	-	-	156,107	-	-	156,107	-	-
棚卸資産	-	-	-	22,943	22,943	100.0%	69,008	96,314	139.6%
その他	-	-	-	-	-	-	56,082	11,302	20.2%
徴収不能引当金	△45	△84	185.6%	△7,166	△7,021	98.0%	△7,950	△8,054	101.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	46	-	0.0%
資産合計	50,311,895	50,911,158	101.2%	68,146,964	68,568,109	100.6%	73,029,186	73,758,491	101.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,408,499	1,665,897	69.2%	15,999,794	15,041,046	94.0%	17,061,050	17,104,951	100.3%
地方債等	1,678,408	1,430,694	85.2%	5,686,500	5,129,763	90.2%	5,861,111	5,492,459	93.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	19	-	-
退職手当引当金	730,091	235,203	32.2%	730,091	235,203	32.2%	1,264,139	1,624,773	128.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,583,202	9,676,080	101.0%	9,935,781	9,987,719	100.5%
流動負債	514,857	529,780	102.9%	1,109,695	1,596,671	143.9%	1,552,346	1,944,906	125.3%
1年内償還予定地方債等	289,943	247,714	85.4%	744,539	699,238	93.9%	840,631	734,415	87.4%
未払金	-	-	-	96,854	579,237	598.1%	312,075	754,814	241.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	606	612	101.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	93,926	143,539	152.8%	107,505	161,589	150.3%	222,766	285,635	128.2%
預り金	130,988	138,527	105.8%	130,988	138,527	105.8%	139,783	148,010	105.9%
その他	-	-	-	29,808	18,079	60.7%	36,486	21,420	58.7%
負債合計	2,923,356	2,195,677	75.1%	17,109,489	16,637,716	97.2%	18,613,396	19,049,857	102.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	49,876,801	50,479,627	101.2%	67,062,217	66,790,127	99.6%	70,609,116	70,791,514	100.3%
余剰分(不足分)	△2,488,262	△1,764,146	70.9%	△16,024,742	△14,859,734	92.7%	△16,193,326	△16,096,381	99.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	13,500	-
純資産合計	47,388,539	48,715,481	102.8%	51,037,476	51,930,393	101.7%	54,415,790	54,708,633	100.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.99 億円（1.2%）の増加、純資産は約 13.27 億円（2.8%）の増加、負債は主として令和 6 年度にて退職手当引当金の調整（退職手当組合の負担金残高及び運用益のうち、当村割当分を退職手当債務から差し引く）により約 7.28 億円（24.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.21 億円（0.6%）の増加、純資産は約 8.93 円（1.7%）の増加、負債は約 4.72 億円（2.8%）の減少となりました。連結会計では資産は約 7.29 億円（1.0%）の増加、純資産は約 2.93 億円（0.5%）の増加、負債は約 4.36 億円（2.3%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、地域情報基盤設備整備工事等による建設仮勘定の増加等により有形固定資産が増加しています（資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 20.78 億円）が、減価償却（行政コスト計算書の減価償却費が約 23.76 億円）により有形固定資産全体は減少しております。一方で出資金の残高を整理したことにより当年度は投資及び出資金が増加しており、結果として固定資産残高が増加しております。

③ 令和6年度六ヶ所村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、六ヶ所村が保有している資産状況について見ていきますが、単に六ヶ所村の実態把握だけでなく、青森県内における同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、六ヶ所村における資産形成の特徴が把握可能となります。

六ヶ所村における資産の構成を見ると、事業用資産が48.7%、インフラ資産が20.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細） 青森県（令和5年度）より

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
有形固定資産	37,005,200	36,745,955	△259,245	7,557,571	18,061,429	21,753,071	64,061,000
事業用資産	25,416,380	24,774,975	△641,405	3,845,000	9,125,429	11,901,214	37,953,500
インフラ資産	10,311,498	10,662,630	351,132	3,577,857	8,765,429	9,555,786	25,640,500
物品	1,277,321	1,308,350	31,029	813,714	1,311,429	1,718,429	3,621,000
無形固定資産	304,442	266,026	△38,416	14,714	51,571	81,643	5,000
投資その他の資産	8,360,289	9,446,626	1,086,337	1,184,714	2,733,000	3,087,429	8,218,000
流動資産	4,641,964	4,452,551	△189,414	1,444,714	2,320,286	3,116,000	8,135,500
資産合計	50,311,895	50,911,158	599,263	10,201,286	23,166,286	28,038,000	80,419,750
項目 (資産合計に対する構成比)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
有形固定資産	73.6%	72.2%	△1.4%	74.1%	78.0%	77.6%	79.7%
事業用資産	50.5%	48.7%	△1.9%	37.7%	39.4%	42.4%	47.2%
インフラ資産	20.5%	20.9%	0.4%	35.1%	37.8%	34.1%	31.9%
物品	2.5%	2.6%	0.0%	8.0%	5.7%	6.1%	4.5%
無形固定資産	0.6%	0.5%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%
投資その他の資産	16.6%	18.6%	1.9%	11.6%	11.8%	11.0%	10.2%
流動資産	9.2%	8.7%	△0.5%	14.2%	10.0%	11.1%	10.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

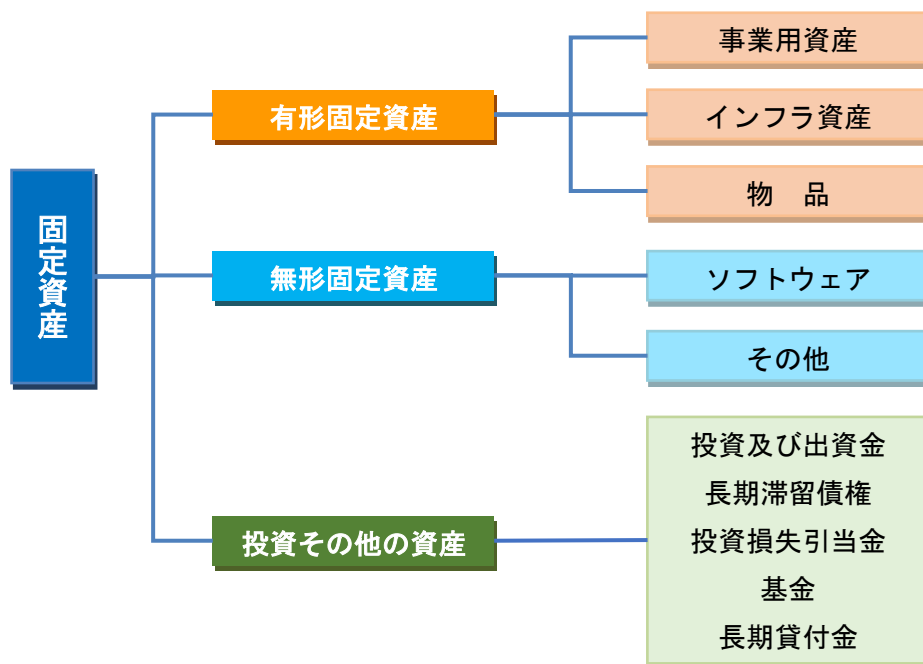
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

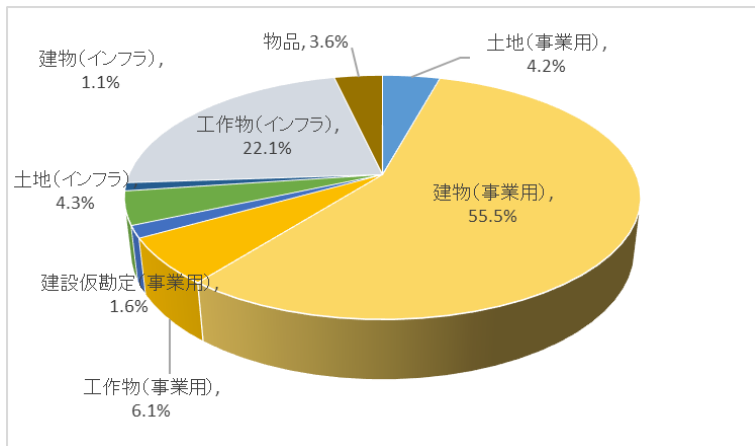


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに六ヶ所村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,554,648	4.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	20,411,424	55.5%
工作物(事業用)	2,230,312	6.1%
建設仮勘定(事業用)	578,590	1.6%
土地(インフラ)	1,596,104	4.3%
建物(インフラ)	390,377	1.1%
工作物(インフラ)	8,130,939	22.1%
建設仮勘定(インフラ)	545,209	0.0%
物品	1,308,350	3.6%
合計	36,745,955	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の55.5%、次いで工作物（インフラ）の22.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。六ヶ所村においては、66.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目（金額：千円）	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000～1万人未満 (7団体)	1～3万人未満 (16団体)	3～5万人未満 (4団体)
償却資産取得価額合計	94,580,499	96,044,865	1,464,366	22,182,143	47,734,286	55,492,813	116,233,000
減価償却累計額	61,335,989	63,573,462	2,237,473	15,195,714	32,180,857	37,687,625	72,363,250
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.9%	66.2%	1.3%	68.5%	67.4%	67.9%	62.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和6年度六ヶ所村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

六ヶ所村の純資産比率は95.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
資産合計	50,311,895	50,911,158	599,263	10,201,286	23,166,286	28,038,000	80,419,750
負債合計	2,923,356	2,195,677	△727,679	2,895,857	6,777,143	9,033,643	24,651,000
純資産合計	47,388,539	48,715,481	1,326,942	7,305,429	16,389,286	19,004,286	56,057,500
純資産比率	94.2%	95.7%	1.5%	71.6%	70.7%	67.8%	69.7%
負債比率	5.8%	4.3%	△1.5%	28.4%	29.3%	32.2%	30.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、六ヶ所村は3.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

なお、負債合計については、令和6年度にて退職手当引当金の調整（退職手当組合の負担金残高及び運用益のうち、当村割当分を退職手当債務から差し引く）により負債が大きく減少しています。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
資産合計	50,311,895	50,911,158	599,263	10,201,286	23,166,286	28,038,000	80,419,750
地方債残高	1,968,351	1,678,408	△289,943	2,321,714	5,206,429	6,919,857	17,526,750
資産合計対地方債割合	3.9%	3.3%	△0.6%	22.8%	22.5%	24.7%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,205,089	15,551,401	18,778,173
業務費用	9,310,824	10,700,418	14,081,731
人件費	2,309,029	2,548,386	4,728,813
職員給与費	1,661,125	1,863,207	3,102,745
賞与等引当金繰入額	143,539	161,238	252,655
退職手当引当金繰入額	235,203	235,203	278,539
その他	269,163	288,738	1,094,873
物件費等	6,927,461	7,939,628	9,059,836
物件費	3,994,554	4,390,708	5,265,726
維持補修費	557,152	621,255	647,279
減価償却費	2,375,755	2,927,665	3,146,018
その他	-	-	813
その他の業務費用	74,334	212,404	293,082
支払利息	24,560	92,846	95,485
徴収不能引当金繰入額	3,259	7,465	8,324
その他	46,514	112,093	189,273
移転費用	3,894,266	4,850,983	4,696,442
補助金等	2,434,781	4,237,535	3,080,445
社会保障給付	611,231	611,238	1,583,395
他会計への繰出金	846,427	-	-
その他	1,827	2,210	32,602
経常収益	1,042,224	1,549,472	3,750,126
使用料及び手数料	141,879	463,624	1,401,944
その他	900,345	1,085,848	2,348,182
純経常行政コスト	12,162,865	14,001,930	15,028,047
臨時損失	3,517	3,517	172,003
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	150	150	281
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3,367	3,367	171,722
臨時利益	81,874	81,874	105,446
資産売却益	81,874	81,874	92,147
その他	-	-	13,299
純行政コスト	12,084,508	13,923,573	15,094,604

令和6年度の経常費用は一般会計等で約132.05億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10.42億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約121.63億円、臨時損益を加えた純行政コストは約120.85億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約139.24億円、連結会計の純行政コストは約150.95億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	13,514,846	13,205,089	97.7%	15,558,200	15,551,401	100.0%	18,045,785	18,778,173	104.1%
業務費用	9,118,968	9,310,824	102.1%	10,917,378	10,700,418	98.0%	14,469,076	14,081,731	97.3%
人件費	1,839,781	2,309,029	125.5%	2,047,256	2,548,386	124.5%	4,113,640	4,728,813	115.0%
職員給与費	1,484,905	1,661,125	111.9%	1,661,659	1,863,207	112.1%	3,422,347	3,102,745	90.7%
賞与等引当金繰入額	93,926	143,539	152.8%	106,491	161,238	151.4%	189,940	252,655	133.0%
退職手当引当金繰入額	-	235,203	-	-	235,203	-	1,596	278,539	17457.2%
その他	260,950	269,163	103.1%	279,105	288,738	103.5%	499,758	1,094,873	219.1%
物件費等	7,180,968	6,927,461	96.5%	8,595,296	7,939,628	92.4%	9,987,193	9,059,836	90.7%
物件費	3,750,269	3,994,554	106.5%	4,545,902	4,390,708	96.6%	5,703,229	5,265,726	92.3%
維持補修費	747,188	557,152	74.6%	807,414	621,255	76.9%	821,812	647,279	78.8%
減価償却費	2,683,511	2,375,755	88.5%	3,241,981	2,927,665	90.3%	3,462,153	3,146,018	90.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	813	-
その他の業務費用	98,218	74,334	75.7%	274,827	212,404	77.3%	368,243	293,082	79.6%
支払利息	28,266	24,560	86.9%	104,913	92,846	88.5%	106,655	95,485	89.5%
徴収不能引当金繰入額	2,941	3,259	110.8%	6,425	7,465	116.2%	6,982	8,324	119.2%
その他	67,011	46,514	69.4%	163,489	112,093	68.6%	254,606	189,273	74.3%
移転費用	4,395,878	3,894,266	88.6%	4,640,821	4,850,983	104.5%	3,576,708	4,696,442	131.3%
補助金等	2,612,961	2,434,781	93.2%	4,003,377	4,237,535	105.8%	2,886,623	3,080,445	106.7%
社会保障給付	628,185	611,231	97.3%	628,192	611,238	97.3%	676,909	1,583,395	233.9%
他会計への繰出金	1,145,861	846,427	73.9%	-	-	-	-	-	-
その他	8,870	1,827	20.6%	9,252	2,210	23.9%	13,176	32,602	247.4%
経常収益	454,200	1,042,224	229.5%	979,548	1,549,472	158.2%	3,557,443	3,750,126	105.4%
使用料及び手数料	140,406	141,879	101.0%	473,920	463,624	97.8%	1,353,091	1,401,944	103.6%
その他	313,794	900,345	286.9%	505,628	1,085,848	214.8%	2,204,352	2,348,182	106.5%
純経常行政コスト	13,060,645	12,162,865	93.1%	14,578,652	14,001,930	96.0%	14,488,342	15,028,047	103.7%
臨時損失	-	3,517	-	-	3,517	-	17,843	172,003	964.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	150	-	-	150	-	13,994	281	2.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,367	-	-	3,367	-	3,849	171,722	4461.1%
臨時利益	314,681	81,874	26.0%	314,681	81,874	26.0%	490,889	105,446	21.5%
資産売却益	48,538	81,874	168.7%	48,538	81,874	168.7%	57,872	92,147	159.2%
その他	266,144	-	-	266,144	-	-	433,018	13,299	3.1%
純行政コスト	12,745,964	12,084,508	94.8%	14,263,971	13,923,573	97.6%	14,015,296	15,094,604	107.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.1億円（2.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で退職手当引当金の取崩益が当年度の経常収益-その他に計上されたことにより約5.88億円（129.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.98億円（6.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.61億円（5.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.4億円（2.4%）減少、連結会計では約10.79億円（7.7%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、六ヶ所村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

六ヶ所村においては、業務費用が70.5%、移転費用が29.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に52.5%、その他の業務費用が0.6となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
経常費用	13,514,846	13,205,089	△309,756	2,739,286	5,845,000	8,277,643	19,153,250
業務費用	9,118,968	9,310,824	191,856	1,703,143	3,266,000	4,231,857	9,510,000
人件費	1,839,781	2,309,029	469,248	435,000	900,143	1,135,857	2,700,000
物件費等	7,180,968	6,927,461	△253,508	1,247,857	2,302,857	2,971,071	6,561,000
その他の業務費用	98,218	74,334	△23,885	20,286	63,000	124,929	249,000
移転費用	4,395,878	3,894,266	△501,612	1,036,000	2,579,286	4,046,071	9,643,000
項目 (経常費用に対する構成比)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.5%	70.5%	3.0%	62.2%	55.9%	51.1%	49.7%
人件費	13.6%	17.5%	3.9%	15.9%	15.4%	13.7%	14.1%
物件費等	53.1%	52.5%	△0.7%	45.6%	39.4%	35.9%	34.3%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	△0.2%	0.7%	1.1%	1.5%	1.3%
移転費用	32.5%	29.5%	△3.0%	37.8%	44.1%	48.9%	50.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。六ヶ所村における減価償却費の構成割合は18.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
減価償却費	2,683,511	2,375,755	△307,757	448,714	923,714	1,215,143	2,549,250
経常費用	13,514,846	13,205,089	△309,756	2,739,286	5,845,000	8,277,643	19,153,250
対経常費用 減価償却費割合	19.9%	18.0%	△1.9%	16.4%	15.8%	14.7%	13.3%
未償却資産合計	33,548,952	32,737,429	△811,523	22,182,143	47,734,286	55,492,813	116,233,000
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.0%	7.3%	△0.7%	2.0%	1.9%	2.2%	2.2%
資産合計	50,311,895	50,911,158	599,263	10,201,286	23,166,286	28,038,000	80,419,750
対資産合計 減価償却費割合	5.3%	4.7%	△0.7%	4.4%	4.0%	4.3%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

六ヶ所村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.4%、扶助費である社会保障給付が4.6%、他会計の負担分である繰出金が6.4%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：青森県

項目(金額:千円)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
経常費用	13,514,846	13,205,089	△309,756	2,739,286	5,845,000	8,277,643	19,153,250
移転費用	4,395,878	3,894,266	△501,612	1,036,000	2,579,286	4,046,071	9,643,000
補助金等	2,612,961	2,434,781	△178,180	600,143	1,491,714	1,943,429	3,254,250
社会保障給付	628,185	611,231	△16,954	160,571	558,571	1,094,071	4,407,250
他会計への繰出金	1,145,861	846,427	△299,435	272,143	525,714	986,500	1,948,750
その他	8,870	1,827	△7,043	2,571	3,429	22,286	33,000
項目 (経常費用に対する構成比)	六ヶ所村		前年比	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (7団体)	5,000~1万人未満 (7団体)	1~3万人未満 (16団体)	3~5万人未満 (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.5%	29.5%	△3.0%	37.8%	44.1%	48.9%	50.3%
補助金等	19.3%	18.4%	△0.9%	21.9%	25.5%	23.5%	17.0%
社会保障給付	4.6%	4.6%	△0.0%	5.9%	9.6%	13.2%	23.0%
他会計への繰出金	8.5%	6.4%	△2.1%	9.9%	9.0%	11.9%	10.2%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	47,388,539	51,037,476	54,415,790
純行政コスト(△)	△12,084,508	△13,923,573	△15,094,604
財源	13,026,162	14,863,248	15,863,182
税収等	8,564,302	9,082,135	9,543,821
国県等補助金	4,461,861	5,781,112	6,319,361
本年度差額	941,654	939,675	768,578
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	224	224	224
無償所管換等	385,064	△46,982	△780,278
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	147,612
その他	-	-	156,707
本年度純資産変動額	1,326,942	892,917	292,843
本年度末純資産残高	48,715,481	51,930,393	54,708,633

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約487.15億円となっています。また、全体会計では約519.30億円、連結会計では約547.09億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	47,117,609	47,388,539	100.6%	50,403,066	51,037,476	101.3%	52,976,628	54,415,790	102.7%
純行政コスト(△)	△12,745,964	△12,084,508	94.8%	△14,263,971	△13,923,573	97.6%	△14,015,296	△15,094,604	107.7%
財源	13,011,816	13,026,162	100.1%	14,565,302	14,863,248	102.0%	14,504,820	15,863,182	109.4%
税収等	8,545,326	8,564,302	100.2%	8,975,076	9,082,135	101.2%	8,859,686	9,543,821	107.7%
国県等補助金	4,466,489	4,461,861	99.9%	5,590,225	5,781,112	103.4%	5,645,134	6,319,361	111.9%
本年度差額	265,851	941,654	354.2%	301,331	939,675	311.8%	489,523	768,578	157.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	224	-	-	224	-	-	224	-
無償所管換等	5,079	385,064	7582.1%	5,079	△46,982	△925.1%	5,079	△780,278	△15364.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△46,333	147,612	△318.6%
その他	-	-	-	328,000	-	-	990,893	156,707	15.8%
本年度純資産変動額	270,930	1,326,942	489.8%	634,410	892,917	140.7%	1,439,162	292,843	20.3%
本年度末純資産残高	47,388,539	48,715,481	102.8%	51,037,476	51,930,393	101.7%	54,415,790	54,708,633	100.5%

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,541,260	11,857,661	14,833,990
業務費用支出	6,646,994	7,006,678	10,137,548
移転費用支出	3,894,266	4,850,983	4,696,442
業務収入	13,289,059	15,249,484	18,433,646
臨時支出	-	-	
臨時収入	-	150,000	151,674
業務活動収支	2,747,799	3,541,823	3,751,331
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,621,712	3,905,794	4,236,779
投資活動収入	1,188,251	1,576,814	1,627,632
投資活動収支	△2,433,462	△2,328,980	△2,609,148
【財務活動収支】			
財務活動支出	289,943	744,539	844,766
財務活動収入	-	142,500	332,673
財務活動収支	△289,943	△602,039	△512,093
本年度資金収支額	24,395	610,803	630,090
前年度末資金残高	244,361	727,254	1,478,492
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,649
本年度末資金残高	268,756	1,338,057	2,119,232

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,852,119	10,541,260	97.1%	12,533,050	11,857,661	94.6%	14,500,469	14,833,990	102.3%
業務費用支出	6,456,241	6,646,994	103.0%	7,892,229	7,006,678	88.8%	10,924,471	10,137,548	92.8%
人件費支出	1,863,507	2,024,214	108.6%	2,071,876	2,259,099	109.0%	4,050,409	4,402,449	108.7%
物件費等支出	4,497,457	4,551,706	101.2%	5,556,429	4,529,580	81.5%	6,519,449	5,434,610	83.4%
支払利息支出	28,266	24,560	86.9%	104,913	92,846	88.5%	106,655	95,056	89.1%
その他の支出	67,011	46,514	69.4%	159,011	125,153	78.7%	247,957	205,433	82.9%
移転費用支出	4,395,878	3,894,266	88.6%	4,640,821	4,850,983	104.5%	3,575,998	4,696,442	131.3%
補助金等支出	2,612,961	2,434,781	93.2%	4,003,377	4,237,535	105.8%	2,886,623	3,080,445	106.7%
社会保障給付支出	628,185	611,231	97.3%	628,192	611,238	97.3%	676,909	1,583,395	233.9%
他会計への繰出支出	1,145,861	846,427	73.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	8,870	1,827	20.6%	9,252	2,210	23.9%	12,466	32,602	261.5%
業務収入	13,288,464	13,289,059	100.0%	15,134,648	15,249,484	100.8%	17,296,903	18,433,646	106.6%
税收等収入	8,548,608	8,564,389	100.2%	8,707,631	9,082,160	104.3%	8,595,609	9,538,808	111.0%
国県等補助金収入	4,285,694	4,416,352	103.0%	5,409,430	5,464,160	101.0%	5,464,091	5,965,985	109.2%
使用料及び手数料収入	140,948	143,269	101.6%	520,971	355,102	68.2%	1,395,983	1,298,772	93.0%
その他の収入	313,214	165,049	52.7%	496,616	348,062	70.1%	1,841,220	1,630,082	88.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	581	-	0.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	581	-	0.0%
臨時収入	-	-	-	-	150,000	-	703	151,674	21584.0%
業務活動収支	2,436,345	2,747,799	112.8%	2,601,598	3,541,823	136.1%	2,796,556	3,751,331	134.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,633,858	3,621,712	99.7%	4,158,161	3,905,794	93.9%	4,396,769	4,236,779	96.4%
公共施設等整備費支出	2,140,063	2,078,094	97.1%	2,505,004	2,680,200	107.0%	2,722,691	2,955,738	108.6%
基金積立金支出	1,375,665	1,125,908	81.8%	1,385,027	1,126,391	81.3%	1,397,507	1,171,494	83.8%
投資及び出資金支出	-	342,230	-	150,000	23,724	15.8%	156,000	-	-
貸付金支出	118,130	75,480	63.9%	118,130	75,480	63.9%	120,255	76,732	63.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	315	32,816	10404.4%
投資活動収入	1,398,073	1,188,251	85.0%	1,629,366	1,576,814	96.8%	1,668,600	1,627,632	97.5%
国県等補助金収入	131,674	80,221	60.9%	360,488	444,543	123.3%	381,833	450,551	118.0%
基金取崩収入	1,073,945	936,247	87.2%	1,075,944	960,248	89.2%	1,076,861	989,245	91.9%
貸付金元金回収収入	143,916	89,909	62.5%	144,396	90,149	62.4%	149,849	92,965	62.0%
資産売却収入	48,538	81,874	168.7%	48,538	81,874	168.7%	60,057	92,147	153.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	2,723	-
投資活動収支	△2,235,785	△2,433,462	108.8%	△2,528,795	△2,328,980	92.1%	△2,728,170	△2,609,148	95.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	301,850	289,943	96.1%	688,655	744,539	108.1%	798,763	844,766	105.8%
地方債等償還支出	301,850	289,943	96.1%	688,655	744,539	108.1%	779,391	844,466	108.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	19,371	300	1.6%
財務活動収入	-	-	-	258,875	142,500	55.0%	438,363	332,673	75.9%
地方債等発行収入	-	-	-	258,875	142,500	55.0%	412,473	304,512	73.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	25,890	28,161	108.8%
財務活動収支	△301,850	△289,943	96.1%	△429,781	△602,039	140.1%	△360,400	△512,093	142.1%
本年度資金収支額	△101,291	24,395	△24.1%	△356,978	610,803	△171.1%	△292,013	630,090	△215.8%
前年度末資金残高	345,652	244,361	70.7%	1,084,232	727,254	67.1%	1,798,841	1,478,492	82.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△28,335	10,649	△37.6%
本年度末資金残高	244,361	268,756	110.0%	727,254	1,338,057	184.0%	1,478,492	2,119,232	143.3%
前年度末歳計外現金残高	1,130,184	130,988	11.6%	1,130,184	130,988	11.6%	1,130,190	130,992	11.6%
本年度歳計外現金増減額	△999,196	7,540	△0.8%	△999,196	7,540	△0.8%	△999,198	7,535	△0.8%
本年度末歳計外現金残高	130,988	138,527	105.8%	130,988	138,527	105.8%	130,992	138,527	105.8%
本年度末現金預金残高	375,349	407,283	108.5%	858,242	1,476,585	172.0%	1,609,484	2,257,759	140.3%



3

令和 6 年度 六ヶ所村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、六ヶ所村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは六ヶ所村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、六ヶ所村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

六ヶ所村の純資産比率は、95.7%となっています。人口平均の76.4%より高い水準です。

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)
		R5年度	R6年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	94.2%	95.7%	1.5%	70.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

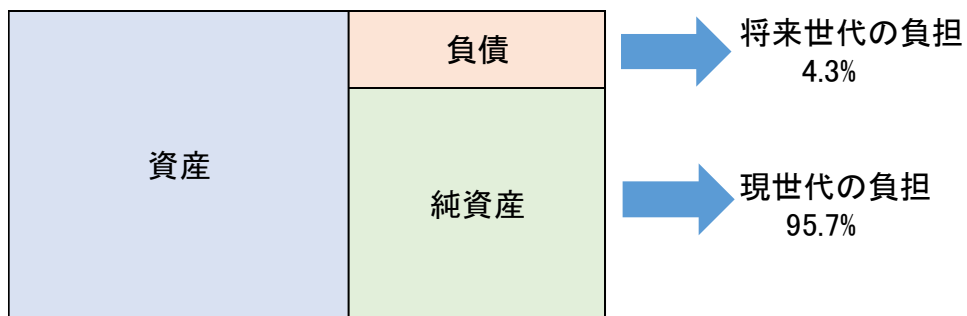
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

六ヶ所村の場合だと、自己資金が95.7万円、借金が4.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)
		R5年度	R6年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	521万円	529万円	8万円	393万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の9,624人で算出しています。

六ヶ所村の「住民一人当たりの資産額」は529万円で、人口平均の393万円よりも高い水準です。これには六ヶ所村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)
		R5年度	R6年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	30万円	23万円	△7万円	112万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

六ヶ所村においては約23万円で、人口平均の112万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (7団体)
		R5年度	R6年度		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	132万円	126万円	△6万円	96万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

六ヶ所村は126万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 5,000~1万人未満 (7団体)
		R5年度	R6年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	7.9%	4.5%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

六ヶ所村の受益者負担割合は7.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.2%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	六ヶ所村		前年比	人口 5,000~1万人未満 (7団体)
		R5年度	R6年度		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	5億31百万円	5億29百万円	△0億02百万円	3億08百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。六ヶ所村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約5.29億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。